

# 弓削商船高等専門学校 第22回運営諮問会議報告書

令和7年12月

## は じ め に

弓削商船高等専門学校の運営諮問会議は、本校が独立行政法人化した平成 16 年度に、教育研究の質を一層向上させるため外部有識者による評価組織として設置された。第 1 回会議での「本校の特徴を活かした個性的な教育について」、「本校に適正な入学生の確保と個性伸長のための教育改善について」の諮問事項に始まり、昨年度に開催した第 21 回会議では「次世代を見据えた工業系学科の新たな展望について」を諮問し、委員の方々からは貴重なご提言をいただいた。

本年度は令和 7 年 12 月 3 日に第 22 回運営諮問会議を開催したので、その内容をまとめたものを公表する。今回の第 22 回会議では、第 21 回会議でのご提言に対する本校の対応状況を説明した後、「ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく成績評価と教育の質保証について」を諮問した。

ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく、「成績評価」と「教育の質の保証」を共に向上させていくべく日々奮闘しているが、教育指導現場においては一方を追求すると他方が低下しかねないというジレンマを抱えており、高等教育機関でうたわれている「教育の質保証」と「学生の学習意欲」は、大きな乖離が生じていると思われる。

そのため、時代のニーズに合わせた教育及び学習指導等に関する方向性を示した上で、どのようなアプローチで教職員の意識改善や授業内容に関する新たな取組を行っていくべきであるかが課題となっている。

会議では、この諮問事項に対して、それぞれの委員の立場から大変有益なご提言をいただいた。今回のご提言を真摯に受け止めて、今後、本校の教育研究活動における一層の改善に役立てていきたい。

最後に、ご多忙中にもかかわらず、本校発展のためにご助言いただいた福岡委員長をはじめ、運営諮問会議委員の方々に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援・ご指導をお願いしたい。

令和 7 年 12 月

独立行政法人国立高等専門学校機構  
弓削商船高等専門学校長

内田 誠

## 目 次

1	会議日程	1
2	弓削商船高等専門学校運営諮問会議委員名簿	2
3	弓削商船高等専門学校出席者名簿	3
4	弓削商船高等専門学校運営諮問会議規則	4
5	第21回運営諮問会議の提言	6
6	提言に対する学校の対応	7
7	第22回運営諮問会議諮問事項	20
8	審議内容	30
9	提言	36



## 1. 会議日程

(1) 期 日 令和7年12月3日(水) 13:00～

(2) 場 所 第1会議室

(3) 次 第

1 開会

2 校長挨拶

3 委員等紹介

4 委員長挨拶

5 第21回運営諮問会議の提言に対する本校の対応

6 諮問事項

7 閉会

## 2. 運営諮問会議委員名簿

	氏 名	現 職	分 野
委員長	ふくおか としみち 福岡 俊道	国立大学法人神戸大学 名誉教授	高等教育機関 代表
委員	うえむら としゆき 上村 俊之	上島町長	地域社会代表
委員	ふなば たかし 船端 崇	上島町立岩城中学校長	愛媛県小中学校長 代表
委員	かしわぎ みのる 柏木 実	弓削商船高専同窓会長	同窓会及び海運界 代表
委員	どい ゆうじ 土居 祐二	公益財団法人 えひめ産業振興財団 専務理事	産業界(工業) 代表
委員	おおにし よしひろ 大西 義浩	国立大学法人愛媛大学 教授	高等教育機関 代表
委員	むらかみ ゆうじ 村上 祐司	因島商工会議所会頭	産業界(商業) 代表

(任 期) 令和6年4月1日～令和8年3月31日

### 3. 弓削商船高等専門学校出席者名簿

役 職 等 名		氏 名
校 長		内 田 誠
教 務 主 事		村 上 知 弘
学 生 主 事		田 房 友 典
寮 務 主 事		水 崎 一 良
広 報 主 事		福 田 英 次
副校長（企画・評価担当）		前 田 弘 文
副校長（研究担当）		ダワァ ガンバット
学 科 長 ・ 専 攻 科 長	商 船 学 科 長	二 村 彰
	電 子 機 械 工 学 科 長	瀬 濤 喜 信
	情 報 工 学 科 長	徳 田 誠
	総 合 教 育 科 長	久 保 康 幸
	専 攻 科 長	前 田 弘 文（再掲）
情報処理教育センター長		榎 本 浩 義
技術支援センター長		湯 田 紀 男
図 書 館 長		雙 知 延 行
事 務 部 長		渡 邊 真 一

（陪席者） 総務課長

（併）企画広報室長

学生課長

企画係長

福 田 宏 治

村 上 統 紀

徳 井 信 貴

## 4. 弓削商船高等専門学校運営諮問会議規則

(設置)

第1条 弓削商船高等専門学校（以下「本校」という。）に弓削商船高等専門学校運営諮問会議（以下「会議」という。）を置く。

(目的)

第2条 会議は校長の諮問に応じ、本校の管理運営及び教育研究活動の状況について審議し、学校運営の一層の発展に資することを目的とする。

(組織)

第3条 会議は精深な学識を有すると認められる学外の委員をもって組織する。

2 前項の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 会議に委員長を置き、校長が指名する。

2 委員長は、会議を主宰する。

(会議)

第5条 会議は、年1回以上開催する。

(資料)

第6条 会議に必要な資料は、弓削商船高等専門学校自己点検評価委員会が準備する。

(結果の報告)

第7条 会議は、審議の結果を校長へ報告しなければならない。

(公表等)

第8条 校長は、前条の報告を受けたときは、学内外へ公表するとともに、本校の目的及び社会的使命の達成を図るものとする。

(庶務)

第9条 会議の庶務は、企画広報室において処理する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、校長が定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月21日から施行する。

2 この規則施行後最初に任命される第3条第1項の委員の任期は、同条第2項本文の規定にかかわらず、平成18年3月31日までとする。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

## 5. 第21回運営諮問会議の提言

前回（令和6年12月13日開催）の会議において、弓削商船高等専門学校からの諮問事項に対して、以下のとおり提言いただいた。

### 【次世代を見据えた工業系学科の新たな展望について】

工業系2学科の学科等改組は、全国的なデジタル人材不足という社会からのニーズと合致しており必要な改革である。しかし、新たな学科の具体像は中学生や保護者には伝わりづらい。今後は、いかに志願者を確保するかがポイントになるため、志願者確保に向けたより一層の計画や方法を推進すべきである。学科名でイメージが先行しないよう、改組後における具体的な教育内容、卒業後の進路、メリットなど、中学生や保護者に対して正確に理解してもらおうべく、ポンチ絵を作成するなど情報発信を工夫し、分かりやすい広報に努めていただきたい。

## 6. 提言に対する学校の対応

第 21 回運営諮問会議の提言に対する学校の対応として、以下のことを確認した。  
これらのことは今後も継続して努力されることを希望する。

### (1) 提言に対する対応

#### ① 改組に向けた現況

本校のしまなみ海道唯一の高等教育機関であるという地域特性や社会的背景を踏まえ、既存の工業系 2 学科を 2 学科（創造工学科、情報工学科）3 コース（ものづくりコース、知能情報コース、情報通信コース）に再編し、分野横断科目、離島工学（島で起こった問題を島の資源や人材を活用して、島の中で解決する技術）に基づくりベラルーツ教育を容易に履修できる体制を構築する。（図 1）

既存の 2 学科は設置から 40 年を経えており、共同研究など関連企業のつながりも大きい。一方で、情報工学科がプログラマを含む I C T 技術者育成を目指しているのに対し、電子機械工学科は機械系を中心としたものづくり産業に従事する技術者育成に主眼を置いているため、A I、D X に対応しづらい状況にあった。

機械系学科に対する地域からの要請は重要であり、2 学科 3 コース制にすることで、従来の人材育成カリキュラムを残しつつ、学生が相互に連携することで、地域の課題解決、ものづくり産業、農業・水産業、観光業の D X 化など情報工学分野の多様化に柔軟に対応する。商船学科とは従来の情報処理科目をデータサイエンス対応科目に統合・強化を行い、海上輸送分野のデジタル化に対応するとともに、海事産業に関する課題を離島工学で共有、社会に視野の開いた技術者の育成を可能とする。

図 1 : 離島工学のコンセプト



令和6年度に大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）に本学より「離島工学に基づく高度情報専門人材育成コースの構築」を申請し、令和7年6月に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（N I A D）より、交付の内定の通知があった。

令和7年度から10年間で5億円を交付され、主な内容としては、BYOD対応の教室（創造工学科及び情報工学科の1年生から5年生）やアセンブリホール、マルチメディア教室の改修、コンテンツ開発、VRゴーグルなどの環境の整備である。また、改組と同時に総合教育科を廃止し、総合教育科の教員は全て3学科（商船学科、創造工学科、情報工学科）にそれぞれ配置することにし、これにより、入学から卒業までそれぞれの学科の学生に責任を持った行動がより可能となる。さらに、入学のPR活動から就職活動までの業務を学科の教員とともにを行うことにより、これまで以上にDP（ディプロマ・ポリシー）に即した基礎科目を教授することが可能となる。

## ② 学生確保の見通し

### ア 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

現行の電子機械工学科は、機械・電子・ものづくり分野、情報工学科はコンピュータ・ものづくり応用分野で、それぞれ実践力と想像力を備えた高度技術者の育成を目指している。

学生募集においては、広報主事（副校長）の計画の下、募集対策を行っており、中学校校長を定年退職した3名を特任教授として採用し、本校教員とともに年間約160校、300回前後の中学校訪問を実施している。県境にある特徴を活かし、愛媛県、広島県、岡山県など幅広く訪問している。

オープンキャンパスは、7月と11月の2回実施していたが、令和3年度から始めたリモートオープンキャンパスでは、質疑応答の時間を長く設け、遠方からでも入学後の不安を取り除ける工夫を行っている。

また、令和6年度から、参加者増の対応として第1回（7月）のオープンキャンパスを学科毎（①商船学科、②電子機械工学科・情報工学科）の2週に分けて実施している。これまで近隣小中学校への出前授業・公開講座としてプログラミング講座などを行ってきただけでなく、地域や教育委員会と連携して、学生を地域創生活動に参加させている。代表的な地域創生としては、高齢者向けスマホ教室、福祉施設での車いすによる散歩、小学校での放課後勉強支援がある。今年度、新たな取り組みとして、学生が持つプログラミング技術を小学生へ教える「プログラミング学生講座」を実施した。小学校教員と学力向上の議論の機会から提案され、地元小学校での実施を試みる。

今後、このような活動を県内外の小中学校へ展開し、児童・生徒の理工系推進に貢献し、アドミッション・ポリシーの適合度の高い学生確保につなげる。

## イ 広報イベント活動と工夫

年間を通して体験型のオープンキャンパスを6回、オンラインオープンキャンパスを1回実施しており、対面・オンラインの双方から多様な参加者層へのアプローチを図っている。特に、11月に開催する体験型オープンキャンパスでは、学生主体のイベントである商船祭と同時開催することで、活気ある学内の雰囲気を感じることができる機会を提供している。また、女子学生との座談会も実施し、進学後の生活や学びを具体的にイメージできるよう工夫している。

出前授業については、各学科単独又は全学科合同で実施しており、特に練習船「弓削丸」の体験航海と組み合わせた出前授業は、実体験を通じて学びの魅力を効果的に伝えることができ、中学校から高い評価を得ている。

さらに、公開講座については、個別実施と学校全体での開催の両方を行っており、地域住民を対象に本校の教育内容や特色を直接伝える重要な機会として位置づけている。

これらのイベントは、志願者への情報提供に加え、地域との関係構築及び学校の認知度向上にも寄与している。

## ウ 広報媒体の活用状況と工夫

ホームページ、SNS、マスコミ報道など多様な広報媒体を活用し、学校の特色や活動内容を効果的に発信している。

令和6年度における本校関連の報道件数は99件であり、地域メディアを中心に幅広く取り上げられた。ホームページでは、動画コンテンツを21件掲載し、学校紹介やイ

ベントの様子などを視覚的に伝えることで、遠隔地の志願者や保護者にも本校の魅力を効果的に発信している。

SNSについては、Instagram及びFacebookを中心に活用している。Instagramのフォロワー数は、令和6年4月の1,660人から令和7年4月には1,932人に増加し、Facebookのフォロワー数も1,488人から1,551人へと増加した。継続的な情報発信により、フォロワー数の着実な増加が見られ、広報効果の向上につながっている。

また、地域広報誌「広報かみじま」には、毎月本校の活動や成果を掲載しており、地域住民への情報提供と地域との連携強化に貢献している。

### エ 入試制度の改善・見直しの状況

志願者の確保及び多様な志願者層への対応を目的として、入試制度の柔軟化と受験機会の拡大に取り組んでいる。

推薦選抜においては、令和8年度より創造工学科と情報工学科の間で第1志望・第2志望を設定できる制度を導入する予定である。これにより、高度情報専門人材として、両学科に関心を持つ志願者に対して受験機会を拡大し、志願者数の確保を目指している。

### ③ 教育内容

表1に新設する創造工学科の三つのポリシーを示す。

特に、DPに専門基礎力として、情報通信に関する基本的技術及び工学への応用技術が入り、CPにおいて、数理・データサイエンス・AI教育プログラムに関する専門科目や自動化・ロボット制御、機械学習など、現代の複合的な科学技術に対応するため、情報処理、プログラミング、機械学習などを習得する専門科目と知能情報、ネットワークなどに対応する選択科目が入っていることが特徴である。



## ア 新設組織の特色

創造工学科（ものづくりコース）は高専モデルコアカリキュラム（以下MCC）における機械系と情報系の複合学科とし、製造分野で求められるハードウェアの特性・設計・製作に加え、現場及び製品をDX化するためのコンピュータ・ソフトウェアの設計・開発にも対応できる人材を育成する。データサイエンスなどの情報系科目を適切に配置することで、MCC＋数理・データサイエンスに準拠する。また、機械系科目のICT対応によりMCC＋ロボティクス（機械設計）、IoTに準拠するなど、機械系分野における高度情報専門技術者の育成に対応する。

情報工学科（知能情報コース、情報通信コース）は、MCCにおける情報系の内容に加え、高度情報（AI、ネットワーク、サイバーセキュリティ）の内容を加えた情報系専門学科とする。情報工学科では各コース間で定められた科目を選択によって学生自らがコースを選択できる。

また、商船学科、創造工学科の基礎科目についても、履修プログラムを設定して選択科目として受講可能とし、幅広い知見を持つ技術者を育成する。

## イ 卒業後の進路、メリット

### 【養成する人材像】

創造工学科（ものづくりコース）は、MCCの機械工学・情報工学の融合分野及びロボティクス（機械設計）（MCC＋）に対応した人材を育成する。数理・データサイエンス、IoTにも対応したロボティクス・組み込みなどハードウェアを対象とするため、ものづくりコースと呼称する。

情報工学科（知能情報コース）はMCCの情報分野をベースとして、生成AI、データサイエンス（MCC＋）、IoT・WEBサービス（MCC＋、数理データサイエンス、IoT）に特化した人材を育成する。

情報工学科（情報通信コース）は、MCC情報分野をベースとして、ネットワーク、サイバーセキュリティ（MCC＋、サイバーセキュリティ）に特化した人材を育成する。1年から離島工学に基づいたPBLプロジェクトに参加し、地域課題の探究型学習を学科・コース横断で実施する。地域の企業、行政、住民と関わることで、主体的な思考を身につけ、課題や困難を克服する力を身につけた高度情報専門人材として育成する。

新学科・コースの人材育成は、以下の本校の教育方針にも一致している。

- i. 自然科学及び専門技術の基礎力を身につけ、高度化かつ多様化してゆく科学技術に柔軟に対応できる人材の育成
- ii. 身の回りの諸現象、特に海をとりまく自然・文化・歴史に好奇心を抱き、多角的に考えたり調べたりできる、創造力のある人材の育成
- iii. 日本及び世界の文化や社会に関心を持ち、国際的視野でものが見られ、しかも人間として、技術者として高い倫理観を持った人材の育成

各コースに履修プログラムを設定しており、所定の科目を選択することで各プログラムを修了することができる。他のコースの履修プログラムは選択科目として提供されているため、学生自らが履修プログラムを設計することが可能となっている。

卒業後の進路等として、機械産業、自動車産業、重工業、医療機器産業、精密機器産業、電気・電子機器産業、機械・機器サービス産業、流通・輸送関連産業などの現代社会のあらゆる分野で活躍を目指す。

#### ④ 新設学科等のポンチ絵の作成

高度情報専門人材育成のための創造工学科及び情報工学科の概要を以下に示す。(図2、3、4)

図2：新設学科等のポンチ絵

2026年度入学生より、高度情報人材の育成のため既存の工業系2学科は「2学科3コース制」に変わります！

人類社会の歴史 Society1.0 狩猟社会 Society2.0 農耕社会 Society3.0 工業社会 Society4.0 情報社会

Society5.0 創造社会※ AI ※「Society 5.0-とともに創造する未来-」(一般社団法人 日本経済団体連合会)

日本が目指すべきSociety5.0 未来社会像 (第6期科学技術・イノベーション基本計画(内閣府))

- ◆ 国民の安全と安心を確保する持続可能な強靱な社会
- ◆ 一人ひとりの多様な幸せが実現できる社会

サイバー空間とフィジカル空間の融合による持続可能な強靱な社会への変革

新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造

新たな社会を支える人材育成

<未来社会像>

- ビックデータをAIで解析
- ものづくり：熟練技術の継承や生産性向上、省人化
- エネルギー：気象予測をふまえたエネルギーの安定供給
- ヘルスケア：ロボットが独居の高齢者の生活をサポート
- 防災：個別の避難情報の提供、救助ロボットなどによる迅速な救助
- 交通：自動走行により安全で快適な移動、最適なルートの提示
- 農業：ロボットトラクターによる農作業の自動化や省力化

<弓削商船高等専門学校が目指す Society5.0実現に向けた高度情報人材の育成>

1985年(昭和60年)に誕生した電子機械工学科は、これまで約40年間、機械工学・電気工学・電子工学をバランスよく学べる学科として、日本のものづくりを支える技術者を育成してきました。2026年(令和8年)からは、これまでの学びに情報工学を加え、4つの専門分野を総合的に学べる「創造工学科」として新たにスタートします。高度情報化社会に対応できる、創造力と応用力を兼ね備えた技術者の育成を目指します。

1988年(昭和63年)に誕生した情報工学科は、これまで約40年にわたり、ネットワーク、プログラミング、情報セキュリティなど幅広い分野を学べる学科として、現代社会を支える情報技術者を育成してきました。2026年(令和8年)からは、これまでの学びをさらに発展させ、4年次より「知能情報コース」と「情報通信コース」の2つの専門コースを設置します。高度情報化社会に対応できる課題解決力と応用力を備え、地域や社会に貢献できる創造的な情報技術者の育成を目指します。

<p>機械工学 ※1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12</p> <p>電気工学 ※1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12</p> <p>電子工学 ※1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12</p> <p>情報工学 ※1/2/3/4/5/6/7/8/9/10/11/12</p>	<p>創造工学科</p> <p>基礎共通教育</p> <p>ものづくりコース</p>	<p>情報工学科</p> <p>基礎共通教育</p> <p>情報工学共通教育</p> <p>知能情報コース</p> <p>情報通信コース</p>	<p>知能情報コース ソフトウェア工学や人工知能、組み込み技術など、AIやソフトウェア開発に関わる幅広い知識と技術を習得し、サービス開発に応用できる技術者を目指します。</p> <p>情報通信コース コンピュータネットワークやサイバーセキュリティの知識と技術を深く学び、安全で快適な情報社会を支えるシステム開発ができる技術者を目指します。</p>
---	--	--	---

図3：新設学科等のポンチ絵

弓削商船高専は、**2026年春** 新しく生まれ変わります！

# 新時代を創造

高度情報スキルを身につけ  
未来を切り開くエンジニアへ

---

1985~  
電子機械工学科 ▶ **創造工学科**  
ものづくりコース



電気・電子・機械技術 + 情報処理技術・デジタル技術

---

1988~  
情報工学科 ▶ **情報工学科**  
4年生からコース制

▶ **知能情報コース**  
生成AI、IoT、webサービス など

▶ **情報通信コース**  
ネットワーク、サイバーセキュリティなど



時代を創るモノ造り  
ここから始まる！

弓削商船高等専門学校  
ものづくりコース

# 創造工学科

1985年（昭和60年）に誕生した電子技術工学科は、これまで約40年におたり、機械工学・電気工学・電子工学をバランスよく学べる学科として、日本のものづくりを支えるエンジニアの育成に大きく貢献してきました。多くの卒業生が現在も社会の第一線で活躍しています。

2026年（令和8年）からは、これまでの学びに情報工学を加え、4つの専門分野を総合的に学べる「創造工学科」として新たにスタートします。高度情報化・デジタル社会に対応できる、創造力と応用力を兼ね備えた実践的なエンジニアを育成します。

**機械工学**

モノの構造(骨格・筋肉)

×

**電気工学**

エネルギーを送る(血液)

×

**電子工学**

信号を伝える(神経)

×

**情報工学**

考え、指示を出す(頭脳)



## 創造工学科の魅力を伝えなまや！ ものづくりコース

**1** ものづくりは、日本の経済を支えています！

日本の産出の95%以上は、ものづくり関連企業



出典：Manufacturing White Paper (2020)

© METROUS (一社)提供、Manufacturing White Paper (2020)

**2** ものづくりに必要な知識と技能を幅広く学べるよ！

情報処理 データサイエンス 機械設計 造形工学  
ネットワーク ロボットシステム工学 機械工作法  
プロジェクト管理 制御工学 材料工学 設計製図  
情報セキュリティ 電子回路 流体工学 振動工学  
情報リテラシー シーケンス制御 材料学 能力学  
アルゴリズム 電磁工学 電気回路 エネルギー工学

**3** 校内の工場で、実践的なものづくり実習をするよ！

- 3D-CAD設計
- 3Dプリンター
- レーザー加工
- 機械金属加工
- 電子回路・制御
- シーケンス制御
- プログラミング



**4** 3Dプリンターを活用したものづくりが得意です！

全国高等デザインAMデザイン部門  
(3Dプリンターを活用したものづくり部門)

11年連続全国大会出場

2024年 最優秀賞  
(経済産業大臣賞)

2023年 優秀賞  
委員長特別賞

2021年 員市長賞



**5** 卒業後は様々な分野でエンジニアとして活躍！

<業界>

自動車、船舶、航空機、電機産業・建設・農業機械  
電子部品、医療機器、重電  
電力、ガス、水処理 など

<職種>

機械設計、回路設計、生産技術  
品質管理、保守・メンテナンス

**6** さらに魅力を伝えなまや！



公式 SNS (Instagram)

図4：新設学科等のポンチ絵

新設学科については、基本計画から設置の趣旨、教育方法、履修内容など本校ホームページで詳細に公表している。

HP（トップページ）→情報公開→学科設置等に関する情報の公表



#### 学科設置等に関する情報の公表

本校の改組等の申請に関して、「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則第12条」に基づき、次のとおり公表します。

なお、下記書類において、個人情報の観点から、掲載を省略しているところがあります。

#### 学科設置計画等【事前相談／届出設置】（令和8年4月設置）

##### 創造工学科

1. 基本計画書 [PDF](#)
2. 校地校舎等の図面 [PDF](#)
3. 学則 [PDF](#)
4. 設置の趣旨等を記載した書類 [PDF](#)
5. 学生の確保の見通し等を記載した書類 [PDF](#)
6. 教員名簿 [PDF](#)

## (2) 学校の対応への意見

### 【福岡委員長】

情報工学科はなぜ2コース制にしたのか。

[徳田情報工学科長]

近年、社会からサイバーセキュリティ分野、人工知能（A I）・ソフトウェア開発分野のニーズが高まっており、高度情報専門人材の育成が求められていることから、ネットワーク及びA Iに関する教育を強化することを目的に2コース制としている。

### 【大西委員】

2コース制にすると教員の負担が増えないか。

[徳田情報工学科長]

それぞれのコースの選択科目は、いずれかのコースの必修科目となっているため、全体として授業数が増えない仕組みとし、教員の負担が増えない工夫をしている。

[内田校長]

創造工学科ものづくりコースを合わせた3コースが相互に相乗りできる形としている。

### 【上村委員】

弓削商船高専の情報工学科を卒業したらA Iの分野でどのような活躍が期待できるか。

[徳田情報工学科長]

実際にA Iを作る人材と、A Iを技術に応用する人材の2種類に分かれる。

### 【福岡委員長】

昨今A Iという言葉をよく聞くが、A Iでレポートを書く学生が多くなっており、教員側としては生成A Iを見分けることが負担となっている。技術と規制が同時進行していると思うが、カリキュラムの中でA Iについて教える科目はあるのか。

[徳田情報工学科長]

人工知能1、2、3、データサイエンス及び情報リテラシーを予定している。現在のカリキュラムよりも倍以上の時間をA Iに関する授業としている。

[村上教務主事]

教員側も生成A Iを様々な授業に使っている。

[前田専攻科長]

A I を情報工学実験 4 の授業に使用しており、その際はレポートに A I の使用目的等を記載させている。

**【福岡委員長】**

A I が普及する以前は危険な点に対する指摘が多かったが、現在は A I を使うことでプラスに作用するように利用されていると思う。

**【土居委員】**

広報イベント活動や広報媒体の活用で、弓削商船高専に関する記事を目にする機会が多い。SNS 等で今後も折に触れた情報発信を積極的に行ってほしい。ポンチ絵を作成するという提言に基づき作成したが、具体的にどのように活用したのか。その効果や保護者等の反応、来年度の見通し等を教えてほしい。

[福田広報主事]

3 種類のポンチ絵等を作成した。図 2 は情報量を多めにしっかり読んでいただく形、図 3 は一目でわかる形、図 4 は創造工学科のみの説明となっている。学校説明会等において配布した結果、オープンキャンパスでは、創造工学科の見学希望者が増えた。これから入試の出願時期に入り、PR 効果が見られるのではないかと。

**【船端委員】**

情報工学科の 2 コースについて、学んだことやスキルを測る評価指標はあるか。スキルの取得等が可視化されるような検定等はあるのか。あるとすれば、学校側から挑戦を促すことで学生も自信がつくと思う。

また、昨年の会議では、小中学生に分かりやすいポンチ絵の作成を提言したが、図 2 は情報量が多く読み取りにくい。しかし、図 3 及び図 4 は情報量としては少ないが、中学生に対してはイメージしやすい。

**【福岡委員長】**

創造工学科の創造というキーワードは全国の大学で使われている。その内容については難しい面や色々な捉え方があるが、図 4 は分かりやすいと思う。

[内田校長]

教員が入れ替わるのではなく、現在の教員及び新規教員を積極的に採用して内容を強化する。ものづくりを保ちつつ、情報教育を取り入れていく意味も含めているが、世の中の工業系に対するイメージが悪く、イメージを大きく変えるため創造工学科とした。文科省ヒアリングでも、ものづくりを継続することが評価された。

[瀬濤電子機械工学科長]

学科名は悩んだ結果、中学生等が新しい学科をイメージしやすく、従来行っていたものづくりをアピールする意味で「創造工学科ものづくりコース」とした。情報科目については1～5年生まで一気通貫で学べる仕組みとした。

【福岡委員長】

神戸大学において実習工場を改修する際、「先端ものづくり工房」という名称で文科省に申請したら感触が良く、結果的に採用された。

世の中の高専におけるものづくりに対するイメージはロボコンであるが、図4によると3Dプリンタでも成果が出ている。

[福田広報主事]

これは全国高専デザコンのAMデザイン部門本選に出場した際の記事である。上島町はサイクリストが多いことから、ビンディングシューズの裏面にあるクリートをカバーするヒールプロテクターを作成することを考案し、ユーザーへの聞き取り調査から試行錯誤の後、実際に3Dプリンタで作成と改善を繰り返した。その結果、見事最優秀賞を受賞した。

【福岡委員長】

昔はプラスチック製が多かったが、昨今、金属等色々な物で作られており、製造方法が3Dプリンタに置き換わっている分野も多いと思う。

[内田校長]

本校では中学生から3Dプリンタを使いこなしている学生がおり、TV出演する等活躍している。入学前からものづくりに興味を持ち本校を選んでくれる生徒がいることに良い手応えを感じている。

[徳田情報工学科長]

成果の可視化については、資格取得を単位とするほか、カリキュラム・ポリシー（CP）とディプロマ・ポリシー（DP）を整備、モデルコアカリキュラム等を見直すことで、実際に能力が備わっていることを証明できると考えている。

【船端委員】

学生の学習意欲や向上心を考えると、知識を得ようと喚起するものとして、資格を取得することで学生の学習意欲の向上、勉強をする自信になると思う。

## 7. 第 22 回運営諮問会議諮問事項

第 22 回運営諮問会議において、諮問した事項は以下のとおりである。

### 諮問事項「ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく成績評価と教育の質保証について」

#### 【概要説明要旨】

平成 16 年（2004）の独立行政法人化、全国国立高専の機構化以降、5 か年毎に中期目標・中期計画を制定し、これに基づき年度計画を遂行し、実績について自己点検評価を実施する P D C A サイクルを機能させ、外部評価として N I A D（大学改革支援・学位授与機構）による機関別認証評価及び（公社）日本工学教育協会による K I S（国立高専教育国際標準認定制度）受審により、本科教育の質保証を国内外に示している。なお、両外部評価は令和 9 年度に受審する予定である。

文科省・中教審による高等教育機関における教育の実質化の流れの中で、大学・高専の自己点検・評価と改善に関する情報発信が求められ、大学教育部会（第 40 回）（平成 27 年 12 月 14 日）において、「三つのポリシー」に基づく教学マネジメントに関する全体イメージ及び三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン等が示された。

その後、質保証システム部会（第 14 回）（令和 4 年 3 月 18 日）において示された「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について」の中で、「質保証システムで保証すべき「質」として、「教育研究の質」及び「学生の学びの質と水準」が明示され、「改善・充実の方向性」として、「2つの検討方針」及び「4つの視座」が示された。また、学修者本意の大学（高等）教育の実現として、「学位プログラムの三つのポリシーに基づく編成、内部質保証、不断の見直し」が求められることが明確化された。

今回諮問させていただく「ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく成績評価と教育の質の保証」をともに向上させるべく、日々奮闘しているものの、教育指導現場においては、一方を追求すると他方が低下しかねないジレンマに陥ることに直面することがあることから、委員の皆様から助言を賜りたい。

## 【ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく成績評価と教育の質保証について】

### （1）はじめに

令和7年2月21日の文部科学省（文科省）中央教育審議会（中教審）において、「我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）」が発表された。この中に、今後必要な資質・能力とは、AIをはじめとしたデジタル等の最先端技術を使いこなし、持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として真に人が果たすべきことを果たせる力を身に付けることを目指すとしている。また、本校は高等教育機関として教育の質保証にも十分に役立てていかなければならない。特に、教育アセスメントの一つとして成績の評価が重要となる。

学生及び教員にとっても成績評価は、教育機関にとって最重要項目であることは間違いない。

成績評価に関しては、教員の裁量に委ねられているため、評価基準が不統一かつ曖昧であることが多い。この問題は以前からあり、中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年12月24日）において、「成績評価の課題として個々の教員の裁量に任されており、組織的な取り組みが弱い」と指摘されている。

一方、学生の学習意欲は年々低下しているとの報告がある。特にベネッセコーポレーションの社内シンクタンクであるベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所の報告では、コロナ禍を通じて、子供の学習意欲の低下が顕著であるとの指摘がある。この中で、「勉強しようとする気持ちがわからない」を回答した小学4年生から中高生が2019年から2021年にかけて大きく上昇している。（図1）

この時の子供たちが4年後の現在2025年の現在の本校の学生たちとちょうど同じ学年となる。

本年度、商船学科4年が特に原級留置が12名と多い結果となった。問題行動等ではなく、成績不良による大量の原級留置となった。クラス単位での学習意欲の低下が年度当初から危惧されていたが、結果的に関係する教員の注意喚起等では解決には至らなかった。近年、教員側の安易な単位を認める姿勢があった。その中で卒業後の海技士合格率が急激に低下する事態となった。一方、教育の質保証が叫ばれている中でシラバスに基づき厳格に成績評価を行い、対応していく必要がある。

学校の三つのポリシーに基づく成績評価システムと教育の質保証に関して、学生の学習意欲低下に対応する教員の熱意及び指導だけに頼らない、学校のシステムの改善について検討が必要である。

図1：学習意欲の変化



## (2) 背景

### ① 三つのポリシー

平成29年4月の学校教育法施行規則の改正において、三つのポリシーは文科省では以下のように定義している。

#### ・ディプロマ・ポリシー（DP）

各大学がその教育理念を踏まえ、どのような力を身に付ければ学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

#### ・カリキュラム・ポリシー（CP）

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定める基本的な方針。

## ・アドミッション・ポリシー（AP）

各大学が、当該大学・学部等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、入学者を受け入れるための基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果（学力の3要素）を示すもの。

高等教育を通じて「学生が何を身に付けたか」という観点を重視して学生の学修成果の把握・評価を行い、どのような評価に基づき大学として学位を授与したかについての説明責任を果たせるようにすることが重要。そのため、例えば以下のような点に留意することが考えられる。

学修成果の具体的な把握・評価方法（アセスメント・テスト、学修行動調査等）、より効果的な公示方法等の開発・実践。個々の学生による学修履歴の記録、振り返り、学修デザインの支援としている。

## ② 成績評価と課題

本校だけでなく多くの高等教育機関において、卒業認定における評価の厳格化が大きな課題となっている。評価の厳格化は、卒業時だけの問題ではなく、入学してからの教育指導の過程における成績評価についても、学生の成長という観点から考える必要がある。

これまで文科省は、成績評価基準の明示、アメリカで一般的に普及しているGPA（Grade Point Average）等の客観的な仕組みの導入を大学等に促してきた。

しかし、修業年限での卒業率や中退率などの指標で見ると、大学の成績評価が厳格化してきているとは言えない。中退者の少なさは国際比較でも顕著であり、そのこと自体は否定すべきではないが、適正な評価が行われていない可能性も示唆されている。

また、前述のように成績評価は、個々の教員の裁量に依存されており、組織的な取組が弱いと指摘されてきた。従来そのままでは、近年の学生の変容に際し、学生確保の観点から、安易な成績評価が広がるおそれがあるとの指摘もある。

## ③ 少子化

近年、ずっと言われている少子化について、弓削島を含む島しょ部だけではなく、その周りの都市についても顕著化してきた。

一方、少子化とは逆に学習困難な支援が必要な生徒数は、認定数の違いからかもしれないが近年急速に増えている。

近隣の大きな都市として、広島県福山市があり、近年市内の中学校から多くの生徒が入学するようになった。福山市は人口46万の中国地区の中核都市であるが、この10年で2,500人も人口が減った。

しかしながら平成27年に福山市内の特別学級に通う生徒は1,300人であったが、令和6年現在で2,786人、実に1,400人以上増えている。（図2）この10年で実に215%の増加率である。

図 2：特別支援学級の児童生徒数の推移



#### ④ 海外（アメリカ）の状況

アメリカでも子供たちの学力低下は、全国教育進歩評価（NAEP：National Assessment of Educational Progress）の結果などによって顕著に示されており、特にコロナ禍以降に悪化し、長年の懸念事項である教育格差の拡大が浮き彫りになっている。ここでNAEPとは「国の成績表（Nation's Report Card）」とも呼ばれ、米国の小・中・高校生の学力動向を測る唯一の全国規模の調査である。

特に近年、数学と読解力において、多くの学年で平均スコアが過去最低水準又は数十年前のレベルにまで大きく落ち込んでいる。この傾向はコロナ禍以前から見られたが、コロナ禍で急激に加速した。深刻な基礎学力不足として、高校3年生(12th Grade)では、「基本的な」読解力や、パーセンテージを使って現実世界の問題を解決するなどの基礎的な数学スキルを習得していない生徒の割合が増加した。また格差の拡大で、成績優秀な上位層の生徒と、成績最下位の生徒との学力格差が拡大している。特に人種別では、白人やアジア系に比べ、黒人やヒスパニック系の生徒の学習の遅れが顕著である。

学力低下の原因は一つではなく、社会経済的な要因と教育システムの問題が複合的に絡み合っているとされる。これらの要因として以下の2つを上げている。

## ア 社会経済的な要因（教育格差の拡大）

まず教育資金の地域格差である。米国では、公立学校の運営資金の多くが学区内の固定資産税によって賄われている。富裕層の多い学区は資金が豊富で、優秀な教員、最新の設備、充実した特別支援プログラムを提供できるが、低所得地域ではその逆となり、学校間の質の差が拡大している。貧困と家庭環境について、低所得層の家庭では、保護者の教育水準や教育への関与度が低くなる傾向があり、十分な学習環境やリソース（Wi-Fi、PCなど）がないため、生徒の学力向上が困難である。

## イ 教育システム・パンデミックの影響

コロナ禍の影響では、授業の中断とオンラインへの移行が挙げられた。学校閉鎖やオンライン授業への急な切り替えは、特にWi-Fi環境がない貧困層や、学習障害を持つ生徒にとって学習機会の損失となった。また、コロナ禍による学校及び家庭の混乱により、必要な学習時間を確保できなかった。さらに教師不足と質の低下も挙げられた。低所得地域では、給与水準や労働環境の厳しさから、優秀な教師が集まりにくい傾向となった。これにより、教員不足、一クラス当たりの生徒数増加、個別指導の困難化といった悪循環が生じている。

これらの結果から、アメリカの教員たちは生徒がただ座っていれば卒業できると思っており、小学生レベルの学力の大人が多く輩出され、就職が決まらない一方で、会社では必要な人材がいないと憂いている状況であるとの報告がインターネット内で噴出している。

以下のNAEPのサイトを示す。

The screenshot shows the top portion of the NAEP website. At the top, there is a navigation bar with the IES logo and 'National Center for Education Statistics' on the left, and several dropdown menus: 'What we do', 'Use our work', 'Explore funding', 'Learn with us', and 'About us'. A search icon is on the right. Below this is a secondary navigation bar with the NAEP logo and 'NATIONAL ASSESSMENT OF EDUCATIONAL PROGRESS' on the left, and social media icons (Facebook, Instagram, LinkedIn, X, YouTube) and a search box labeled 'Search NAEP' on the right. A third navigation bar contains links for 'ASSESSMENTS & RESULTS', 'RESOURCES & DATA TOOLS', 'INFORMATION FOR...', 'PUBLICATIONS & NEWS', and 'ABOUT', along with an 'ASK A QUESTION' button. The main content area features a large banner for 'Explore 2024 NAEP Results for Science at Grade 8 and Mathematics and Reading at Grade 12'. The banner includes a collage of three images: a student in a lab, a student writing on a whiteboard, and a student reading. To the right of the images are four blue buttons: 'GET READY FOR NAEP', 'SEE TEST QUESTIONS', 'EXPLORE NAEP DATA', and 'VIEW STATE RESULTS'. Below the banner, there is a link to 'View national results for science, mathematics, and reading'.

### (3) 本校での成績評価問題

前述のように、学生の学習意欲の低下はコロナ禍以降本校でも顕著にみられる。一方、以前より本校では定期試験の成績について、合格点が60点であるため、目安としてクラス平均が70点程度になるように教員へ指導を行ってきた。しかしながら、今年度の前期期末試験においても、クラス平均が合格点である60点以下であったり、90点以上であったりと評価基準が基準を満たしていないものが見受けられた。

具体的には、平均点が60点以下の科目数が13科目あり、このうち5科目はクラスの半数以上が欠点である60点以下であった。一方、平均点が90点以上の科目数は5科目あり、このうち3科目は平均点が97点以上であった。

### (4) DPの厳格化が留年率に与える影響

DPの厳格化と学生の留年率は、一般的に相関関係にあると見なされるが、その関係は大学の教育システムや指導体制によると考えられている。文部科学省が求める「出口の質保証」の観点から、DPの厳格化は留年率の上昇を引き起こす可能性があるが、同時に教育改善の機会でもあると言える。

DPの厳格化とは、卒業に必要な学修成果の基準をより具体的、客観的に設定し、成績評価や卒業判定を厳密に行うことを意味する。

#### ① 留年率上昇の直接的な要因

DPが厳格化されると、成績評価の基準が引き締められ、学生はこれまで以上に厳しい評価を受けることになる。

#### ② 留年率抑制につながる間接的な要因

一方、DPの厳格化は、学生や大学側に以下の変化を促し、結果として無意味な留年を防ぐことにもつながる。学生の学習意欲が向上し、厳格な基準が明確に示されることで、学生は「卒業するためには努力が必要だ」と認識し、授業外学習時間が増加するなど、学習に対する姿勢の改善が見込まれる。

指導体制の強化により、留年率の上昇は学校にとって問題となるため、学校側は留年を減らすために、早期からの学習支援や、きめ細かな指導、オフィスアワーの充実など、教育・指導体制の改善が必要になる。

さらにカリキュラムの改善として、DPの達成度と成績評価の結果を検証することで、「何が学生の学習を妨げているのか」を把握し、CPの見直しや授業内容の改善に努める。

文科省の視点では、留年率の上昇それ自体は悪いことではないことも記載されている。一方、重視される点として、「学生が本気で学び、社会で通用する力を身に付けているか」という教育の実質的な質について言及している。

文科省として成績評価の厳格化は「出口の質保証の根幹」であり、これにより一時的に留年率が上がったとしても、それは教育目標達成のための必要な結果と見なし、そ

の結果を真摯に受け止め、指導・支援を改善し、最終的にDPを達成して卒業できる学生を増やすことを学校に求めている。

ただし、これが一般的な保護者に知れ渡っているかということは、疑問であり、まだまだ原級留置に対して、多くの学生及び保護者がこのような理解になっていないと思われる。

学生の学力・学習意欲が明らかに低下している主な背景には以下のような要因が考えられる。

- ・ 学びの基礎力不足（特に数学・英語などの積み上げ科目）
- ・ スマホ依存・集中力低下・短時間思考の定着
- ・ コロナ禍による学びの断絶と自律学習力の欠如
- ・ 家庭や地域の学習支援格差

結果として、大学や高専では「到達目標を下げなければ卒業できない」学生が増え、「質保証」と「現実の学力」の乖離が拡大している。

## （5）本校の対応

教育の質保証と学生の学力低下の問題を解決するためには、以下のiからivの方策が考えられ、本校として対応しているものとできていないものがある。

- i. DPを明示し、卒業時点でどのような力を身に付けるか学生たちに明確にする。  
そのために、ルーブリック評価・ポートフォリオ・学修成果の可視化を導入する（キャリアデザインノート：商船学科）。
- ii. 初年次で、数学・物理・国語などの基礎力補強科目を体系的に整備。  
初年次教育において、スタディサプリなど提供。総合教育科の専門家配置など。
- iii. アクティブラーニングによる「受け身学習」からの転換、Moodleを用いた授業及び自学自習。  
学生が「自分で学ぶ」「説明する」経験を積むことで、思考力・表現力を高める。  
毎授業後のアンケートにおいて、学修意欲の向上とフィードバック体制を整備している。
- iv. 教員のFD（Faculty Development）強化  
成績評価の透明化、授業改善の共有、教育実践研究を推進。  
教員が「質保証の担い手」として自律的に改善する文化を育てる。  
教員に委ねられているからこそ、成績評価について、学校として組織的な対応に取り組むこととした。

### ① FD（Faculty Development）委員会

FD委員会では、教員が授業内容や方法を改善・向上させるための組織的な取り組みを協議している。本校のFD委員会は平成23年に設置された。

平成16年12月に弓削商船高等専門学校成績評価規則が制定され、成績評議協議会として、教員の成績評価の方策に関する事項や成績評価の検証と改善を行ってきた。

近年は、教務主事が主に該当教員を直接指導する形式をとっており、FD委員会としての機能が取れていなかった。

今年度より本校FD委員会の趣旨に合わせ、同委員会を通じて学校の組織的な取り組みとして実施すべきであり、今年度から以前に行われていた形式を一部修正し、活用することとした。

図3に当該教員の自己評価表と改善点の評価表を記す。

図3：成績評価報告書

(元号) 年度成績評価報告書

科目		担当教員	
学科		学年	
前期中間成績	科目平均点	欠点割合	
前期末成績	科目平均点	欠点割合	
後期中間成績	科目平均点	欠点割合	
学年末成績	科目平均点	欠点割合	
授業状況			
対応状況			
自身で認識している問題点			
今後の対応			

## (6) 課題と諮問事項

ディプロマ・ポリシー（DP）に基づいた教育の質保証を厳密に行うことによって、原級留置者の増加が予想される。

学生のやる気を起こさせること、シラバス等システムで対応するなど学校及び教員で考えるべき点はあるが、根本的な問題としてどこからアプローチしていくことが改善の道であるかご提案いただきたい。

## 8. 審議内容

### [ 第 22 回運営諮問会議諮問事項について ]

校長から、ディプロマ・ポリシー（D P）に基づく成績評価と教育の質保証についてご意見をいただきたい旨発言があった。

続いて委員長から、諮問事項についてご意見をいただきたいとの発言があり、委員から以下の意見があった。

### 【ディプロマ・ポリシー（D P）に基づく成績評価と教育の質保証について】

#### 【福岡委員長】

ディプロマ・ポリシー（D P）、カリキュラム・ポリシー（C P）、アドミッション・ポリシー（A P）は比較的新しい考え方のため、自身の学生時代にはD P・C P・A Pの考え方はなかった。

しかし、昨今は学習意欲の低下が著しく、留年率は年々増えているものの、諸外国と比べると留年率より卒業率の方が多いのだが、統計学的に留年率や卒業する人の率が明らかに悪くなったのはいつ頃からなのか。

#### [村上教務主事]

コロナウイルス感染症の流行以前は0～1名だったが、流行後7～8名と留年率が増えた。本校の場合は商船学科を卒業後、三級海技士口述試験を受験しなければならないため、しっかり勉強していないと海技士試験時に実力が発揮できず、本人が困るためD Pの厳格化が必要であると考えている。

#### 【柏木委員】

商船学科4年生では12名も留年しているのを聞いて大変驚いている。

我々の時代は、学年で精々2～3名だったと記憶している。

#### [村上教務主事]

令和7年度商船学科だけで12名留年している。

#### 【村上委員】

我々の時代と現在の20代・30代は違う。昔と比較してもメンタルの弱い人が増加している。以前のように「頑張れ」等の声掛けをすることも出来ない時代になってしまったのが残念である。

#### 【福岡委員長】

学生自身の科目別及び科目群毎の成績、クラス内の学力、順位は把握できているのか。

[村上教務主事]

全科目別のクラス平均点とともに本人の点数、順位が記載されているため学生自身で把握している。年4回、前・後期の中間、期末試験後に、科目別と全体の成績を本人と保護者に送付している。

【福岡委員長】

留年者は商船学科が特に目立っているのか。

[村上教務主事]

今年度はイレギュラーに商船学科の留年者が多いが、学科に関係なく全学科で起こりうることである。

【福岡委員長】

高専生は学年進行で専門科目が増え、大学・短大生と同じ修業年限になっている。高等学校レベルの教育と高専・大学における教育の違いについて、大西委員より意見をいただきたい。

【大西委員】

16年前まで高専に勤務していたが、そのときは学生が単位を落とすことに対して「悲観的に捉えるべきではない」と先輩教員に言われるほどDPが厳格な時代であった。

留年者が多いとネガティブに捉えられ、広報的に良くないと思われるが、商船学科の留年生が多数である理由、背景はあるのか。

[村上教務主事]

当該クラスは、入学当初から物事に対して反応が薄いクラスであった。DPの厳格化に基づき、成績もWEBシラバスに則って厳格化されることを伝えていたが、そこに留年した上級生が入り、厳格化前の授業内容を吹聴したため、学生たちは意に介していなかった。

【大西委員】

本冊24ページにある「(5) 本校の対応」を見ると、既にできる対応はしていると思う。怠惰な学校生活を送った結果、身を持って留年を体験し、そのことでクラスの雰囲気が変わることも1つの手ではある。

DPについて書いている意味は分かっているが、具体的に明示するのは難しいのでWEBシラバスの明確化が学生に伝わっているのかがポイントとなるのではないかと。

[村上教務主事]

WEBシラバスに関しては、初めの授業開始時に1コマを使って学生に説明をして

おり、ホームページでも確認できるようになっている。

**【柏木委員】**

12名が留年すると、次年度の商船学科4年生は50名を超えるクラスになるのか。

[村上教務主事]

現在の3年生が全員4年生に進級するとも限らず、中には進路変更を検討している学生もいるため、現時点では具体的人数は分からない。

**【柏木委員】**

弓削商船高専の落第点は比較的高いと聞いたことがあるが、現在も落第点60点か。

[村上教務主事]

高専機構本部が60点と定めている。

**【柏木委員】**

高専は卒業後即戦力となる学生を輩出することが目的であるが、学生にやる気を起こさせる方法は、年の近い身近な先輩職員を講師として招き、高専で学んだことは単に学問だけではなく、即仕事に役立つということを経験談も交え、教示してもらうことが有効な手段ではないか。

弓削商船高専の商船学科は、他の学科とは異なり国家資格を取得し、遠洋船の船長を養成することを目的とするため、卒業証書をもたらうだけでは意味をなさない。

一級海技士免許を取得しないと遠洋船の船長のみならず、パイロット及びドックマスターにはなれないため、上級の海技士免状を取得することが重要であることを伝えることが有効ではないか。

[村上教務主事]

本校ではキャリア教育に力を入れている。一年を通して、企業から各学科のOBが来校し学生に講演を行っている。

11月には工業系の学生を対象にした「キャリア教育フォーラム」を実施した。また、商船学科は5月に「商船高専生のための仕事研究セミナー」を開催し、本校の学生のみならず、他の商船高専の学生も参加している。

**【福岡委員長】**

工業系学科に限らず、商船学科も卒業後に船に乗らない場合がある。弓削商船高専を卒業した後のキャリアパスを伝えることが重要ではないか。

[村上教務主事]

キャリア教育として企業から話を聞く機会を多く設けていることから、本校の商船

学科を卒業した学生はほとんど船員となっている。

#### 【柏木委員】

OBが来校するのは、求人活動が主たる目的ではないか。リクルートが目的で来校するのではなく、学生教育の一環として授業に組み込み、講演を依頼したら良いのではないか。

#### [村上教務主事]

就職活動とは関係のない教育者の方からもキャリア教育に関する講演を積極的に行っている。

#### 【土居委員】

総合教育科の教員を3学科に割り振るということで、体制強化していると感じる。質保証に取り組むのであれば学生の育成目標を掲げ、対外的に発信していくことが大事ではないか。教員間の連携は強化されていると思うが、FD評価を変えるのであれば、全教員に成績評価と教育の質保証について必要性、認識を共有して、同じ方向を向いて取り組むべきである。

学生のやる気を起こさせるのは、目標設定を明確化することが重要だと思う。大谷翔平のように、オリエンテーションなどでマンダラチャートを活用して、高専生活で達成すべき目標を書かせ、折に触れて見返すことをすれば、やる気を取り戻すのではないか。

#### 【船端委員】

今と昔では生活様式が違う。勤務している学校でスマートフォンやタブレットの利用に制限を設けることを提案したが、ほとんどの生徒が反対した。少子化で競争がない。勉強しなくても選ばなければ高校に入れる時代になっている。勉強しなければいけないという意識を持たせることが難しい中で、勉強の大切さを考えさせられるようにすべきである。

教員は今の時代も頑張っていると思うが、若い教員はスキルが伴っていないこともある。子供のことを理解していないと、生徒のレベルに合わせたテストを作ることができない。少しでも学生と関わることで、学生も教員を理解してもらうような関係性を作ることが、個々の限界値を上げる上で大切なことだと思う。

以前、素行不良の生徒が高校に入学できず、自身の指導力不足を戒めとすることがあったが、そこをプラスに変えていくことも教育者ではないか。

#### 【上村委員】

自身は学生時代には理解できなかったが、就職する際、学生時代に学んだことが役に立ったと感じたことがある。学生に具体例を提示してあげることが、目標や目的を持たせ、やる気を起こさせる1つの方法ではないか。

**【福岡委員長】**

学習効果を高めるのは永遠のテーマである。FDで評価の高い先生は、自ずと学生に授業を分かりやすく伝えている。

クラス内でグループ分けをして平均値を争わせるという手段も考えられる。グループ化することでそれぞれのグループで得意分野・苦手分野を共有して学力を伸ばすことが期待できる。

**[内田校長]**

学生と教員の相互理解が基本にある。家庭教育の重要性を感じるが、そこに立ち入れないジレンマを感じる。

本日の委員の方々からの意見・提言を参考に、今後の教職員の意識改善等に取り組んでいきたい。

最後に、委員長からまとめとして以下の発言があった。

委員から、学習意欲、成果についてたくさんの意見をいただいた。時代のニーズに合わせて学習成果をあげるのは永遠のテーマだと思う。

1つ目は、ゆっくり丁寧に喋ること。教科書全体ではなく、要点を抜粋し、ゆっくり丁寧に説明することで、学習成果が上がる。それに伴い教員の評価も高まる。

2つ目は、授業の最後に学生に授業内容を簡単に説明させること。実際に授業で出たことについて説明させることによって記憶にも残り、クラスの平均点と学習意欲が向上するのではないか。学習評価に使うのであれば、評価表を作成すると良い。

3つ目は、1クラスをグループ分けして平均値で競わせること。クラスをいくつかのグループに分け、多くの科目でテストの点数を競わせる。そうすることによって、グループそれぞれの得意科目、不得意科目が分かるため、学生一人ひとりの学習意欲や学力が向上するのではないか。

それぞれ欠点はあるが、その中で学習に対する向き合い方等を改善し、利用して欲しいと思う。

校長から以下のとおり謝辞があった。

委員長、委員からの意見の中で「学生と教員の相互理解が基本にある。」とコメントがあり、15歳になった段階での学生の人間性、家庭教育の重要性を非常に感じているが、教育者の我々がそこに踏み込めないジレンマも感じている。

時代のニーズに合わせた学習指導要領等に関する方向性をしっかり示し、教職員自身による意識改善や新たな取組に全力を上げて、真摯に取り組んでいきたいと思う。

## 9 提言

### ○ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく成績評価と教育の質保証について

ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく教育の質保証と学習意欲向上に向けて、時代のニーズに合わせた学習指導を行う必要がある。

例えば、授業の要点を抜粋して分かりやすい説明をする。授業の最後に学生に授業内容について説明させる。クラスをいくつかのグループに分け点数を競わせる等、学生自身が学習に対する向き合い方を改善させるような方策を検討して授業に取り入れていただきたい。

令和7年12月

運営諮問会議

委員長	国立大学法人神戸大学名誉教授	福岡俊道
委員	上島町長	上村俊之
〃	上島町立岩城中学校長	船端崇
〃	弓削商船高等専門学校同窓会長	柏木実
〃	えひめ産業振興財団専務理事	土居祐二
〃	愛媛大学教育学部教授	大西義浩
〃	因島商工会議所会頭	村上祐司



---

独立行政法人国立高等専門学校機構 弓削商船高等専門学校  
〒794-2593 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 1000  
TEL (0897) 77-4613 (企画広報室)  
ホームページ <http://www.yuge.ac.jp>

---